

2022年5月25日

各位

株式会社 山口銀行

株式会社齊藤組の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

山口銀行（頭取 神田 一成）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記





1. 企業概要

企業名	株式会社齊藤組
所在地	山口県防府市新田574-1
代表者	齋藤 良太郎
業種	総合土木建築工事業

※株式会社齊藤組の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280

事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：中原 TEL：083-223-3448



株式会社齊藤組 SDGs宣言

当社は、「経世済民」という経営理念のもと、
事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、
地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年3月31日

株式会社齊藤組

代表取締役 齋藤 良太郎



重点項目(ターゲット2030)

品質・安全管理の徹底

安全管理・品質管理・法令遵守を徹底し、工場の安定的な稼働の実現に取り組みます。研修や資格取得支援を通じた人材育成により、お客様の多様なニーズにお応えできるよう、さらなる技術向上を目指します。

【主な取り組み】

安全に関する基準・マニュアルの整備、資格取得支援、研修の実施、工程表の共有、在庫管理の徹底、厳格な情報管理



環境負荷の低減

環境課題を重要な経営課題の一つと捉え、事業活動における環境負荷低減に努めます。省エネルギーや省資源の推進を図り、環境に配慮した経営を目指します。

【主な取り組み】

省エネ設備への切替、廃棄物の分別、リサイクル業者を通じた廃棄物の適切な処理、洗車回数の制限、ストッパー付ホースの使用、水処理設備の設計



誰もが働きやすい職場づくり

多様な働き方が可能な勤務体制の整備や定期的な社員面談の実施を通じて、誰もが働きやすい職場づくりに努めます。社員の心と体の健康に配慮した職場環境の実現に取り組みます。

【主な取り組み】

副業の許容、シルバー人材の活用、長時間労働の是正、社員面談の実施、受動喫煙防止対策の実施、職場の安全対策(避難経路、集合場所等の確認)



地域との共生

地域社会の一員として、地元業者との取引を推進するとともに、地域の皆さまとの対話を通じて地域経済の活性化に努めます。ステークホルダーの皆さまと連携し、持続可能な社会の実現に貢献します。

【主な取り組み】

地元業者の優先的な利用、取引先や自治会長との対話、災害発生時の緊急連絡網及び役割分担表の整備



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。